



平成 26 年度決算の概要

独立行政法人教員研修センター

(目 次)

1. 財務諸表について	
(1) 貸借対照表について.....	1
(2) 損益計算書について.....	3
(3) その他の書類について.....	5
・キャッシュ・フロー計算書	
・行政サービス実施コスト計算書	
2. 決算報告書について.....	6
3. 監事監査等について.....	7

1. 財務諸表について

(1) 貸借対照表について

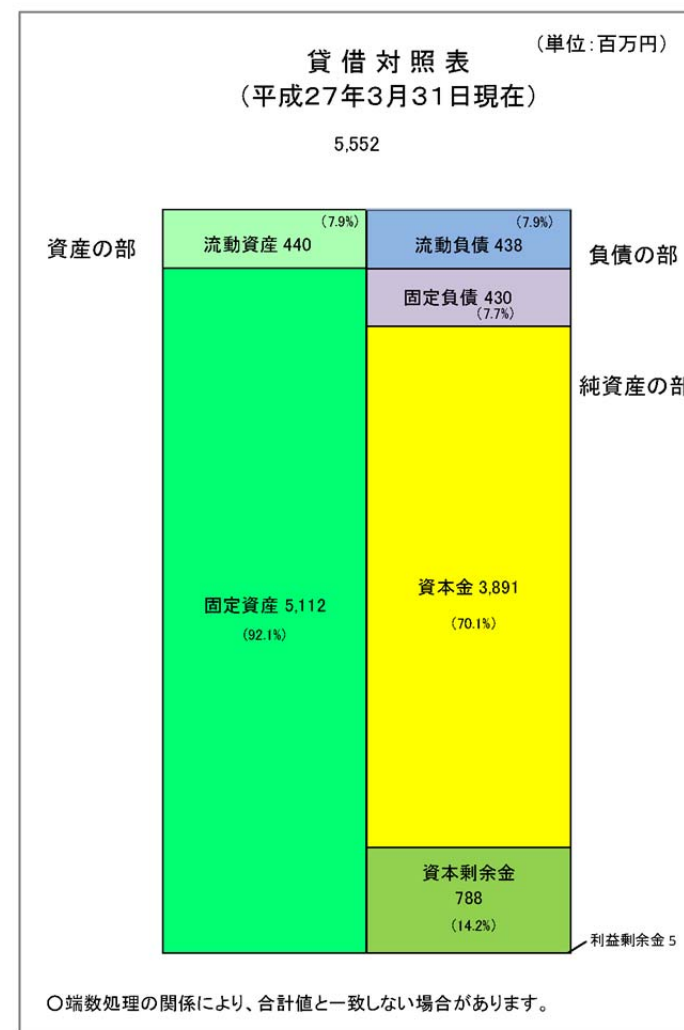
貸借対照表は、期末における資金の調達方法を示す「負債の部」及び「純資産の部」とその資金の運用形態を示す「資産の部」を対比させ、財政状況を明らかにしようとするものです。

貸借対照表の構成は、右に示すとおりとなっています。

平成26年度末における教員研修センターの総資産は、5,552百万円であり、その9割以上を土地、建物、機械・備品等の固定資産が占めています。

前期と比較しますと（次ページの「比較貸借対照表（対前年度比較）」参照）、固定資産は、135百万円の増額となっています。この大きな要因は年度計画に基づくつくば本部の用地購入による増と減価償却による減の差額等です。

一方、負債の部については、固定負債として計上した「資産見返負債」は、独立行政法人会



計基準独特の科目で、運営費交付金等により資産を購入した場合、購入金額に相当する額を「資産見返負債」として計上することとされているものです。したがって、この負債は、金銭債務を伴うものではありません。

純資産の部については、資本剰余金は「施設整備費補助金」により整備した土地、建物の対価に相当する額を計上することとされており、当期においては、本部用地の購入により増額計上しています。

また、利益剰余金については、平成26年度は5百万円を計上しています。

比較貸借対照表(対前年度比較)

(資産の部) (単位:千円)

	前期 (H.26.3.31)	当期 (H.27.3.31)	前期比較 増△減	主な増減理由
○ 流動資産	344,222	440,244	96,022	
現金及び預金	339,103	435,148	96,045	運営費交付金債務の増
その他流動資産(前払費用等)	5,119	5,096	△23	前払費用及び立替金の減
○ 固定資産	4,977,605	5,112,141	134,536	
有形固定資産	4,963,803	5,103,372	139,569	
建物・構築物	2,167,249	2,046,415	△120,834	減価償却による減
機械・装置・備品等	97,330	79,967	△17,364	減価償却による減
土地	2,699,224	2,975,415	276,191	本部用地の計画的購入による増
建設仮勘定	-	1,576	1,576	平成27年度執行分の工事にかかる設計業務費の増
無形固定資産	13,760	8,727	△5,033	減価償却による減
投資その他の資産	42	42	-	
資産合計	5,321,827	5,552,385	230,558	

(負債の部)

○ 流動負債	352,927	437,754	84,827	
運営費交付金債務	227,605	350,048	122,444	業務運営の効率化による増
その他流動負債(未払金等)	125,322	87,705	△37,617	未払金の減
○ 固定負債	463,504	430,095	△33,409	
資産見返負債	461,071	430,095	△30,976	
長期リース債務	2,433	-	△2,433	情報システムのリース料残額の減
負債合計	816,431	867,849	51,418	

(純資産の部)

○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	-	
○ 資本剰余金	613,100	787,972	174,872	
資本剰余金	2,816,196	3,092,387	276,191	本部用地の計画的購入による増
繰越外減価償却累計額	△2,203,096	△2,304,414	△101,319	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	1,154	5,422	4,268	
積立金	227	1,154	927	H25年度当期未処分利益の振替による増
当期純利益	927	4,268	3,341	雑益の増
純資産合計	4,505,396	4,684,536	179,140	
負債・純資産合計	5,321,827	5,552,385	230,558	

※ 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書について

損益計算書は、一会計期間のすべての費用とこれに対応する収益及び当期の利益を示し、法人の運営状況を明らかにしようとするものです。

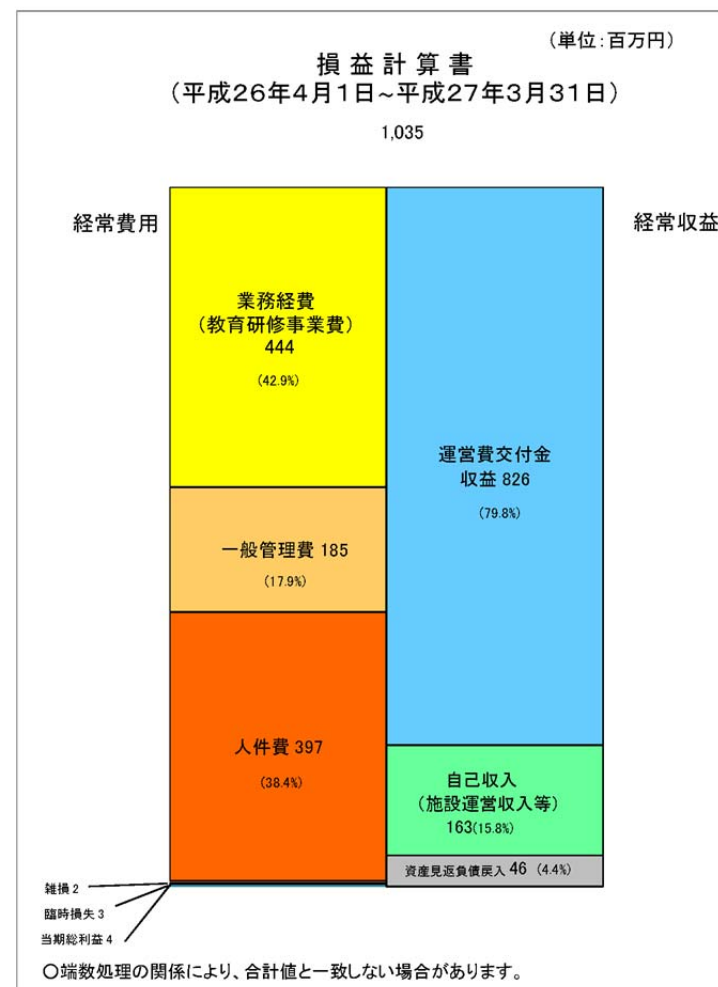
損益計算書の構成は、右に示すとおりとなっています。

前期と比較しますと（次ページの「比較損益計算書（対前年度比較）」参照）、経常費用については、50百万円の減額となっています。これは、研修事業の見直し等による減及び土地借料の面積減少による減が主な要因です。

一方、経常収益については、43百万円の減額となっています。これは平成26年度の効率化係数等により運営費交付金が平成25年度に対し減額となったことが主な要因となっています。

自己収入（施設運営収入等）は、宿泊料収入が主な収入です。

資産見返負債戻入は、前述の「資産見返負債」



と同様に、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により購入した資産の減価償却費に相当する額を「資産見返負債戻入」として、収益に計上することとされているものです。

また、臨時損失については固定資産除却の3百万円を計上しています。

当期総利益として、平成26年度における経常収益1,035百万円と経常費用1,028百万円及び臨時損失3百万円の差額4百万円（貸借対照表では「当期末処分利益」として表示）を計上しています。

比較損益計算書(対前年度比較)

(費用の部)

(単位:千円)

	前期 (H25.4.1～ 26.3.31)	当期 (H26.4.1～ 27.3.31)	前期比較 増△減	主な増減理由
○経常費用	1,077,871	1,028,060	△49,811	
業務経費(教育研修事業費)	403,668	443,754	40,086	一般管理費及び業務経費の負担区分の見直しによる増
一般管理費	243,088	184,884	△58,205	一般管理費及び業務経費の負担区分の見直しによる減
人件費	429,876	397,488	△32,388	職員数の減及び退職手当の減
雑損	1,238	1,934	697	改修工事に伴う撤去処分費の増
○臨時損失	175	2,529	2,354	固定資産除却損の増
○当期総利益	927	4,268	3,341	雑益の増
費用合計	1,078,972	1,034,856	△44,116	

(収益の部)

○経常収益	1,077,399	1,034,856	△42,542	
運営費交付金収益	872,900	825,503	△47,396	予算の縮減・効率化等による減
自己収入(施設運営収入等)	152,713	163,401	10,688	宿泊料収入の増
資産見返負債戻入	51,786	45,952	△5,834	減価償却費の減
○臨時利益	1,573	-	△1,573	固定資産売却益の減
収益合計	1,078,972	1,034,856	△44,116	

※ 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

(3) その他の書類について

○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れを、業務活動に起因するものと、投資活動に起因するもの、及び財務活動に起因するものに分けて示したものです。

○行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、国民の負担となるすべてのコストを示すものです。
前期と比較しますと平成26年度は、69百万円の減額となっています。

2. 決算報告書について

決算報告書は、予算額と決算額を示したものです。

平成26年度の支出決算額については、108百万円の減となっています。これは、研修事業の見直し等による減が主な要因です。

一方、収入については、宿泊料収入等の増により19百万円の増収となっています。

平成26年度決算の概況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備 考
(収 入)	(a)	(b)	(b)-(a)	
事業費収入	1,107,310	1,126,324	19,014	
運営費事業関係収入	1,107,310	1,126,324	19,014	
運営費交付金	962,923	962,923	-	
自己収入	144,387	163,401	19,014	宿泊料収入等の増
施設整備費	276,191	276,191	-	
合 計	1,383,501	1,402,515	19,014	
(支 出)	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費	1,107,310	999,393	107,917	
運営費事業	1,107,310	999,393	107,917	
一般管理費	210,546	162,693	47,853	一般管理費及び業務経費の負担区分の見直しによる減
業務経費	473,271	439,213	34,058	研修事業の見直し等による減
人件費	(20,984)	(21,673)	(△689)	職員数の減
施設整備費	276,191	276,191	-	
合 計	1,383,501	1,275,584	107,917	

(注) 1. 人件費の()は、退職手当の額を内数で記載している。

2. 各項目と合計欄の金額は、四捨五入の 関係で一致しないことがある。

3. 監事監査等について

平成26年度財務諸表、決算報告書につきましては、監査法人による監査及び、監事による決算に関する監査を受けております。ともに、適切に処理されており、是正又は改善を要する事項はない旨の報告を受けています。